

2015年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は8 ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、P H S等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 売買目的で保有している株式 1,000 株のうち 600 株を 1 株あたり 2,500 円で売却し、代金は後日受け取ることにした。この株式は、当期中に 2 回（第 1 回目に 700 株を 1 株あたり 2,000 円、第 2 回目に 300 株を 1 株あたり 2,400 円）に分けて購入したものであり、株式の記帳は平均原価法によっている。
- (2) 約束手形を振り出して銀行から 900,000 円を借り入れ、利息を差し引かれて手取金を当座預金とした。借入日数は 292 日で、利率は年 4% である。利息は 1 年を 365 日として日割計算する。
- (3) 当期中に不渡りとして処理した約束手形 330,000 円について、回収できないことが明らかとなつたため、貸倒れとして処理する。貸倒引当金の残高が 200,000 円ある。この約束手形は、当期首に販売した商品の代金として受け取ったものである。
- (4) 従業員の出張にあたり、旅費の概算額として現金 100,000 円を渡してあったが、本日、その従業員が帰社して旅費を精算したところ、概算額に不足があり、現金 5,000 円を渡した。
- (5) かねてより建設を依頼してあった倉庫が完成して引き渡しを受け、使用を開始した。建設会社と契約した請負代金は 650,000 円で、本日までに中間金として 450,000 円を支払っており、残額は小切手を振り出して支払った。
- (6) かねてより購入していた貨物引換証 520,000 円の商品が到着したので、その引換証と引換えに商品を受け取った。その際、引取運賃として現金 3,000 円を支払った。
- (7) 備品（取得原価 360,000 円、減価償却累計額 324,000 円）を除却し、倉庫に保管した。この備品の処分価値は 15,000 円である。
- (8) 期末の決算にあたり、当期に発行した帳簿価額 480,000 円の社債（発行日は 10 月 1 日、額面金額 500,000 円、発行価額 480,000 円、償還期間 4 年、利率年 3%，利払日は 9 月末）について償却原価法（定額法）を適用すると共に、利息に関して経過勘定項目を設定する。

問題2

次の資料は、X社の商品倉庫におけるY商品の当期の受入れと払出しのデータを示したものである。便宜上、「日付」欄は、日付に代えて取引番号（日付順）で示してある。これに基づいて、後の設問に答えなさい。なお、資料の空欄は各自で計算しなさい。

【資料】

Y商品の受入・払出データ（単位は千円）

日付	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1	前期繰越	10	120					10		
2	仕 入	40	140					50		
3	売 上				20			30		
4	仕 入	30	150					60		
5	売 上				40			20		
6	仕 入	20	129					40		
7	仕 入	40	100					80		
8	売 上				60			20		

【設問】 以下の文章について、①から⑩に入る適切な金額または用語を答えなさい。

X社のY商品について、当期中の払出金額と次期繰越金額を決定するには、いろいろな方法があります。ここでは、先入先出法と移動平均法を比較してみたいと思います。

Y商品の売上原価は、先入先出法の場合が（①）千円、移動平均法の場合が（②）千円である。したがって、先入先出法と移動平均法を比較するかぎりにおいて、X社の当期純利益（※注1）は、（③）法を採用した場合の方が（④）法を採用した場合より（⑤）千円多くなることが分かる。

一方、貸借対照表に計上されるY商品の金額は、先入先出法の場合が（⑥）千円、移動平均法の場合が（⑦）千円となる。したがって、先入先出法と移動平均法を比較するかぎりにおいて、X社の資産総額は、（⑧）法を採用した場合の方が（⑨）法を採用した場合より（⑩）千円多くなることが分かる。

※注1：金額は示していないが、当期に純損失にならないという前提で答えよ。

問題3

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。決算は年1回（3月31日）とする。

【資料】決算整理後の精算表

勘定科目	精 算 表				(単位：円)			
	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	4,500							
売 掛 金	8,000							
売買目的有価証券	7,700				100			
繰 越 商 品	5,200		5,500		5,200			
					100			
					100			
備 品	6,000							
買 掛 金		7,100						
借 入 金		5,000						
貸 倒 引 当 金		140			100			
資 本 金		14,000						
繰越利益剰余金		3,300						
売 上		103,200						
仕 入	82,100		5,200		5,500			
			100					
給 料	19,000							
保 険 料	240				100			
	132,740	132,740						
支 払 利 息			100					
減 価 償 却 費			100					
商品評価損			100		100			
前 払 費 用			100					
有価証券評価損			100					
貸倒引当金繰入			100					
未 払 費 用					100			
商品減耗費			100					
減価償却累計額					100			
当期純()								
			11,500	11,500				

【設問】

解答用紙の（1）から（6）は、決算整理事項を網羅している。各々の決算整理事項の内容を説明すると共に、その仕訳を示しなさい。決算整理事項の説明にあたっては、その説明に基づいて資料の精算表が作成できなければ説明不足となるので、注意しなさい。

原価計算

問題 1

当工場では、直接工は直接作業のみに従事しており、予定賃率を用いた消費賃金で直接労務費を計算している。間接工賃金と給料は、要支払額で間接労務費を計算している。そこで、次の資料をもとに、賃金・給料勘定の番号①～⑥における数字を答えなさい。なお、数値が存在しない場合には「数値なし」と答えなさい。

資料 1：賃金・給料の概要

賃金・給与の総額(円)	1,541,000
内訳：直接工賃金	825,000
内訳：間接工賃金	478,000
内訳：給料	238,000
実際直接作業時間(時間)	830
直接工の予定賃率(円/時間)	980

資料 2：賃金・給料の未払額(単位：円)

	前月末未払額	当月末未払額
直接工賃金	207,000	194,000
間接工賃金	122,000	105,000
給料	39,000	36,000

賃金・給料 (単位：円)

支払額 (①)	前月繰越 (?)
次月繰越 (②)	消費額 (④)
(③) (③)	(⑤) (⑤)
(?)	(⑥)

問題 2

以下の資料をもとに、完成品原価と月末仕掛品原価を、それぞれの材料費と加工費を明記して答えなさい。なお、計算過程で生ずる小数点以下は、小数点以下第 2 位で四捨五入して、解答および以下の計算に使用すること。

資料 1 当月の生産状況

月初仕掛品 150 個(加工進捗度 60%)

当月完成品 1,050 個、月末仕掛品 250 個(加工進捗度 40%)

資料 2 当月の投入材料費・加工費

材料費 月初：903,000 円 当月投入：6,917,250 円
加工費 月初：759,240 円 当月投入：8,749,240 円

資料 3 原価計算の方法

当社では先入先出法を採用している。材料は製造始点で投入され、平均的に加工されて、製品が製造されると想定している。

問題 3

当社では製品 P を生産しており、パーシャル・プランによる標準総合原価計算を採用している。当月の製造に関するデータから、下記の①～⑧に当てはまる数字を答えなさい。

1. P 製品 1 個当たりの標準原価

	単価・賃率(円)	消費量	金額(円)
直接材料費	260	3kg	780
直接労務費	680	0.2 時間	136
製造間接費	790	0.2 時間	158
合計			1,074

2. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品	400 個 (0.7)	月初製品	320 個
当月投入	1,600 個	当月完成	1,500 個
合計	2,000 個	合計	1,820 個
月末仕掛品	500 個 (0.4)	月末製品	480 個
完成品	1,500 個	当月販売	1,340 個

注：材料は全て始点投入。また、カッコ内は加工進捗度を示す。

3. 実際原価に関するデータ

直接材料費実際発生額 1,252,360 円 (実際消費量：4,780kg)
直接労務費実際発生額 198,240 円 (実際直接作業時間：295 時間)
製造間接費実際発生額 221,250 円

4. 予算に関するデータ

年間固定間接費予算 : 1,620,000 円
年間予定直接作業時間 : 3,600 時間

解答欄（単位：円）

製造間接費予算差異	①
製造間接費変動費能率差異	②
製造間接費固定費能率差異	③
製造間接費操業度差異	④

*有利差異（貸方差異）の場合には（+）、不利差異（借方差異）の場合には（-）の符号を金額に付しなさい。

損益計算書 (単位：円)

I 売上高		2,100,000
II 売上原価		
1. 月初製品棚卸高	(⑤)	
2. 当月製品製造原価	(⑥)	
合計	(?)	
3. 月末製品棚卸高	(?)	
差引	(?)	
4. 原価差異	(⑦)	(?)
売上総利益		(?)
III 販売費及び一般管理費		488,760
営業利益		(⑧)

問題 4

以下の資料をもとに、各設問に答えなさい。なお、計算過程で生ずる小数点以下は、小数点以下第1位の数値を四捨五入して、自然数で解答あるいは以後の計算に使用すること。なお、各仕損費の負担関係は、発生ポイントに応じて厳格に決定すること。

資料 1 製品 α の製造および販売

当社のA工場では、製品 α を製造している。製品 α を製造するために、米国から仕入れた材料ユニットを、200X年は機械 X によって加工した。また、200Y年は機械 Y によって加工した。製品 α の製造工程では、加工進捗度が 10% と 60%、および製造完了時点の3段階で品質検査を実施しており、品質検査の条件を満たさなかった製品は製造過程より取り除かれ、仕損品(評価額ゼロ)として処理を行っている。

なお、完成品は当月中に全て販売しているため、月初および月末の製品在庫は存在しない。

資料 2 製品 α の原価計算

製品 α の原価計算では、材料ユニットを製造始点で投入し、機械によって平均的に加工したと

仮定している。また、加工進捗度が10%時点および製造完了時の仕損費は正常であるため、度外視法により処理する。ただし、加工進捗度が60%時点の仕損費は異常な原因に基づくと判断したため、別途把握して異常仕損費（営業外費用）として処理する。

資料3 200X年4月および200Y年4月の生産状況

200X年4月： 完成品3,500個、月初仕掛品0個、月末仕掛品250個(加工進捗度70%)

仕損品10%ポイント60個、60%ポイント50個、製造完了時20個

200Y年4月： 完成品3,580個、月初仕掛品0個、月末仕掛品250個(加工進捗度70%)

仕損品10%ポイント30個、60%ポイント15個、製造完了時5個

資料4 200X年4月および200Y年4月の原価データ

200X年4月

材料費：？円 (2,500ユニット、1ユニット100ドル、1ドル=99.32円)

加工費：直接労務費および（減価償却費を除く）製造間接費12,000,000円

機械Xの減価償却費？円（取得原価667,300,000円、耐用年数3年、残存価額10%）

200Y年4月

材料費：？円 (2,398ユニット、1ユニット100ドル、1ドル=105円)

加工費：直接労務費および（減価償却費を除く）製造間接費12,000,000円

機械Yの減価償却費？円（取得原価673,314,000円、耐用年数3年、残存価額10%）

設問1 200X年4月における、完成品原価の①材料費と②加工費、月末仕掛品原価の③材料費と④加工費、および異常仕損費の⑤材料費と⑥加工費をそれぞれ答えなさい。

設問2 200Y年4月における、完成品原価の①材料費と②加工費、月末仕掛品原価の③材料費と④加工費、および異常仕損費の⑤材料費と⑥加工費をそれぞれ答えなさい。

設問3 200Y年4月について、異常仕損費が正常であったと判断して度外視法により処理した場合には、完成品原価の①材料費と②加工費、および月末仕掛品原価の③材料費と④加工費の金額が何円になるかを、それぞれ答えなさい。

設問4 上記の設問2と設問3の結果をもとに月次損益計算書を作成した場合の経常利益は、①どちらの処理を行った方が、②何円多いかを答えなさい。ただし、他の条件は同一とする。

会計学

問題

次の設問 1～設問 4 にそれぞれ答えなさい。

設問 1 ROA の計算式について、[総資本、他人資本、自己資本、総収益、総費用、営業利益、事業利益、経常利益、純利益、包括利益]から最も適切な語句を 2つ利用して答えるとともに、その内容を説明しなさい。

設問 2 ROE の計算式について、[総資本、他人資本、自己資本、総収益、総費用、営業利益、事業利益、経常利益、純利益、包括利益]から最も適切な語句を 2つ利用して答えるとともに、その内容を説明しなさい。

設問 3 ROE と ROA は、企業と株主のどちらの観点に基づく分析として適切であるかを、その理由とともに答えなさい。

設問 4 負債比率（負債/自己資本）の数値が高い場合の問題点を、ROA とできるだけ関連させながら説明しなさい。